

2021ハンドブック南海



2021

HAND BOOK NANKAI

南海電気鉄道株式会社

NANKAI ELECTRIC RAILWAY CO.,LTD.

企業理念ほか

当社は企業理念とそれに基づいたコーポレートシンボルのもと、鉄道事業を軸とした総合生活企業として、人々の生活をトータルに応援する広

範な事業を通じ、社会の発展とともに、広く社会に貢献する企業を目指しています。

企業理念(1993年4月1日制定)

南海は英知と活力で未来をひらきます

【社会への貢献】

明日を創造する総合生活企業として、社会の信頼にこたえ、その発展に貢献します。

【お客さま第一】

快適な生活と豊かな文化を追求し、お客さまに最良のサービスを提供します。

【未来への挑戦】

たくましい行動力と創意をもって、新しい時代のニーズに挑戦します。

【活力ある職場】

一人ひとりの知恵と個性をいかし、明るく活気あふれる職場をつくります。

南海人五則(1971年2月制定)

1. 仕事と取組み 現実の仕事から会社の将来を考えよ
2. 仕事に不平を言わない たとえ仕事に不満であっても その中で自らの充実をはかれ
3. 自分自身の計画を持って 計画を持てば 忍耐と工夫と正しい努力と希望が生まれる
4. 自信を持って 自信がないと 君たちの仕事に迫りも粘りも生まれない
5. 行動力を持って 摩擦をおそれるな そうでないとは君たちは消極的で卑屈になる

企業倫理規範(2001年9月12日制定)

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 顧客、取引先、株主等を含む幅広い社会との、健全で良好な関係の維持に努める。
3. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
4. 企業や市民社会の秩序に脅威を与える反社会的勢力や団体とは断固として対決する。

コーポレートシンボル(1993年4月1日制定)

総合生活企業として、未来に向けて力強く羽ばたいていく姿勢を表現するため、ファインレッドとブライトオレンジの2色で構成した2つの翼を組み合わせています。

ファインレッドは、南の海に輝く太陽のような企業の情熱、ブライトオレンジは、おほかで明るいヒューマンな心を表しています。



お客さまとともに(2001年10月からグループ全体で実施中)

お客さまに引き続き当社グループをご利用いただくためには、お客さまのニーズに対応し、支持を得ることができる良質なサービス・商品を提供することが不可欠です。

社員一人ひとりがお客さまの目線に立った考え・行動をとること。それが「お客さまとともに」の取り組みです。

お客さまとともに
南海グループ



南海本線一難波～和歌山市間	64.2km
高師浜線一羽衣～高師浜間	1.5km
空港線一泉佐野～関西空港間	8.8km
多奈川線一みさき公園～多奈川間	2.6km
加太線一紀ノ川～加太間	9.6km
和歌山港線一和歌山市～和歌山港間	2.8km
高野線一汐見橋～極楽橋間	64.5km
鋼索線一極楽橋～高野山間	0.8km



CONTENTS

南海グループのあらまし

南海グループの概要	4
南海グループ経営ビジョン2027	5
2021年度計画	6
サステナビリティ	10
沿線価値向上の取組み	16
南海グループのあゆみ	18
連結財務諸表	20
連結経営成績の推移	22
グループ会社一覧	23
運輸セグメント	24
不動産セグメント	29
流通セグメント	34
レジャー・サービスセグメント	39
建設セグメント その他セグメント	42

南海電鉄のあらまし

個別財務諸表	45
役員と組織	46
株式・株主	48
従業員構成	50
人材の育成	51
福利厚生	52

鉄道事業

路線図	54
鉄道事業の現況と実績	56
駅施設	60
安全・バリアフリー施設など	70
駅別乗降人員	76
列車種別運転本数	78
運賃のあらまし	80
普通旅客運賃表	84
泉北高速鉄道	90
定期旅客運賃表	92
営業キロ程表	94
スルッとKANSAI・PiTaPa・ICOCA	98
保線	100
電気	102
信号通信	104
連続立体交差事業	106
鉄道車両	108

年譜ほか

年譜	116
主な沿線人口	129
民鉄16社比較	130

南海グループの あらし

南海グループの概要

南海グループは、南海電鉄を中心に、連結子会社55社など、合計75社で構成される企業グループです。(2021年3月末現在)

各グループ会社は、運輸、不動産、流通、レジャー・サービス、建設、その他の6セグメントに分かれ、企業としての社会的責任を果たすとともに、事業の堅実な成長を成し遂げることを目指して、それぞれの分野で事業展開を行なっています。

■ 南海電鉄の概要

▶ 社 名	南海電気鉄道株式会社 Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
▶ 創 業	1885<明治18>年12月27日
▶ 設 立	1925<大正14>年3月26日 (設立登記:1925<大正14>年3月28日)
▶ 本 店	大阪市中央区難波五丁目1番60号
▶ 本社事務所	〒556-8503 (個別番号) 大阪市浪速区敷津東二丁目1番41号 ☎. 06・6644・7121 (総務広報部) Fax.06・6644・7123 URL http://www.nankai.co.jp/
▶ 社長室 秘書部 東京事務所	〒104-0061 東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル8階 ☎. 03・3541・5477 Fax.03・3541・5478
▶ 南海電鉄 グループ 和歌山事務所	〒640-8203 和歌山市東蔵前丁3番地17 南海和歌山市駅ビル7階 ☎. 073・433・1285 Fax.073・431・3573
▶ 資 本 金	729億8,365万円

■ グループ経営方針

当社グループの普遍的なテーマを「グループ経営方針」として位置づけます。

- 1 安全・安心の徹底**
鉄道をはじめとしたすべての事業において安全・安心を徹底します
- 2 環境重視**
「地球環境保全」を使命として認識、事業において環境に配慮します
- 3 コンプライアンスの徹底**
法令遵守、自らの社会的責任を認識、公正で健全な企業活動を行います
- 4 顧客志向の追求**
地域に密着した企業として、お客さま目線での行動を徹底します

南海グループ経営ビジョン2027(2018~2027年度)

持続的な成長に向けて長い時間軸で「ありたき姿」を定め、その達成に向けて各種の施策にぶれることなく取り組むため、南海グループの10年後のありたき姿として「南海グループ経営ビジョン2027」を策定しました。

■ 10年後のありたき姿

満足と感動の提供を通じて、
選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる

■ 10年間の方向性

なにわ筋線開業に向け、沿線を磨く10年間

- グループの総力を挙げて沿線価値向上に注力
- 「なんば」「インバウンド」をビジネスチャンスとして活用し、沿線価値向上を加速
- アライアンス(提携)を積極的に活用し、事業展開をスピードアップ

■ 事業戦略

1. 選ばれる沿線づくり

- ①良質で親しまれる交通サービスの提供
1.安全・安心で、強靱な交通ネットワーク
2.海外評価No.1の交通グループ
3.お客さま満足度の向上
- ②沿線の玄関口・なんばのまちづくり
「グレーターなんば」を創造
- ③沿線活性化策を総動員
10年後の人口動態を
転出超過から転入超過に逆転

2. 不動産事業の深化・拡大

- ①収益物件の拡充とフロービジネスへの進出
「総合デベロッパー」への脱却
- ②物流施設高度化の完了
(北大阪・東大阪流通センター)
不動産事業を鉄道と並ぶ柱に育成
(営業利益の過半に)

相乗効果

グループ経営基盤の整備

- ①事業選別の徹底
- ②ITを積極的に活用する企業グループ
- ③人材戦略
- ④財務戦略

■ 数値目標(連結ベース)

ビジョンの最終年度にあたる2027年度の数値目標は以下のとおりです。

営業利益(※)	450億円
有利子負債残高/EBITDA倍率	6倍程度

※営業利益+受取配当金

2021年度経営計画

南海グループでは、2021年度を対象とする経営計画を策定しました。本計画は、事業構造改革を最優先し、集中的に取り組むための短期施策と、ポストコロナ時代のサービス提供や地域共創型のまちづくり、デジタル化の推進など、中長期的な成長に向けた布石を打つことで、サステナブル経営につながる「持続的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」の両立を実現するための中長期施策からなるものです。

<短期施策> コスト削減を中心とした事業構造改革

公共交通サービスの安定的・持続的な提供のため、組織のスリム化やデジタル活用による業務プロセスの効率化、外注コストの削減、グループ事業の立て直しなど、コスト削減を中心とした事業構造改革に集中的に取り組む、悪化した財務基盤の立て直しを図ります。

<中長期施策> 今後の成長を見据えた取組みの推進

1. サステナブル経営のさらなる推進

持続可能な社会の実現に向けた姿勢を示す「サステナビリティ方針」と、SDGsの視点を取り入れた「サステナブル重要テーマ(マテリアリティ)」に基づき、長期的な視点で各取組みを進めることで、サステナブル経営のさらなる推進と浸透を図ります。



なんかいの森
間伐作業



2. まちづくりの推進

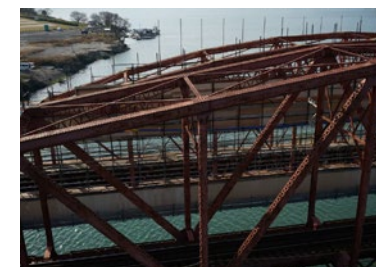
地域に根ざす企業グループだからこそできる長期的視点で地域社会に関与し、「暮らす・働く・訪れる」まちづくりに取り組みます。その実現に向け、交通と不動産という基幹事業を活用してストレスフリーな移動や豊かな生活に資する施策を実施するとともに、観光や産業振興、起業家支援、環境保全などの地域活性化に資する事項については、当社グループがその中心的役割を果たし、行政や企業などと協働して推進します。



南海沿線アトツギソン

3. 鉄道事業

デジタル技術の活用により、安全・安心で良質な交通サービス水準の維持・向上を図るとともに、業務プロセスの効率化を徹底し、長期的な移動需要の減少に耐えうる事業構造を構築します。



ドローンによる点検時の撮影画像(イメージ)

4. 不動産事業

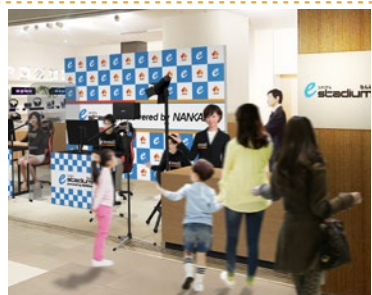
投資案件の優先順位付けを徹底し、まずは「なんばエリア」「泉北ニュータウン」「物流賃貸事業」に集中します。また、不動産事業の拡大のため、不動産回転型ビジネスの始動に向けて取り組みます。



北大阪トラックターミナル1号棟

5. 新たな成長モデルの構築

バス事業のビジネスモデルの再構築、データとデジタル技術の活用による既存サービスの変革と新たな付加価値の創造、新規事業の展開など、ポストコロナ時代における新たな成長モデルの構築に取り組みます。



eスタジアムなんば Powered by NANKAI

■ 数値目標(連結ベース)

営業利益(※)	150億円
純有利子負債残高	4,560億円

※営業利益+受取配当金

◆ なにわ筋線について

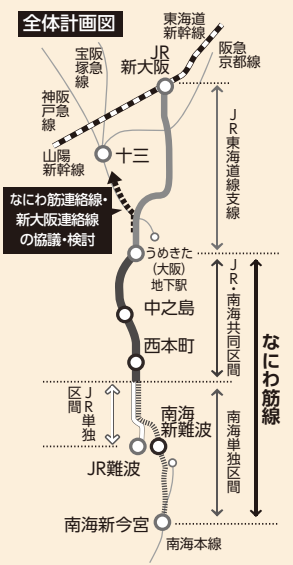
なにわ筋線は、空港アクセスの強化とともに、当社沿線と国土軸である新大阪や梅田地区を1つの路線で結ぶ関西の鉄道ネットワークの一翼を担う重要な意義を持っており、お客さまの利便性向上をはじめ当社沿線の価値向上に大きく寄与することが期待される路線です。

<なにわ筋線の計画概要>

整備区間	南海新今宮駅～(仮称)西本町駅～うめきた(大阪)地下駅 JR難波駅～(仮称)西本町駅～うめきた(大阪)地下駅
中間駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅
整備主体	関西高速鉄道
営業区間	当 社：新今宮駅～うめきた(大阪)地下駅 JR西：JR難波駅～うめきた(大阪)地下駅

※「うめきた(大阪)地下駅」は、JR西日本が実施する東海道線支線地下化・新駅設置事業において、2023年開業予定の新駅の呼称

また、なにわ筋連絡線、新大阪連絡線については、国での調査結果を踏まえて、早期事業化を目指し、関係者での協議・検討を進めます。



◆ ブランドスローガン「'なんかいいね'があふれてる」

「南海グループ経営ビジョン2027」で掲げる「満足と感動の提供を通じて、選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる」の実現に向け、南海ブランドの確立に取り組んでいます。

ブランドスローガン「'なんかいいね'があふれてる」は、目指す「南海らしさ」を端的に表現した言葉です。南海はスローガンの通り、お客さまはもちろん、広く社会にとっての「なんかいいね」を、あふれるほどにお届けします。



サステナビリティ

南海電鉄では、企業理念において「社会への貢献」を掲げ、公共交通を基軸に沿線価値向上に向けた様々な事業活動を展開することによって、中長期的な企業価値の向上を図ってきました。

これまでの取り組みをベースとして、持続可能な社会の実現に向けた当社グループの姿勢を社内外のステークホルダーに一層明確に示すため、「サステナビリティ方針」を定めるとともに、同方針のもと長期的に取り組むべき重点施策として、SDGsの視点を取り入れた7つの「サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）」を設定しました。

サステナビリティ方針

沿線エリアを中心に、地域住民・自治体・企業等、さまざまなステークホルダーと共創・協働し、企業理念の実践を通じて、「持続的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」の両立をめざします。

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けて、7つのサステナブル重要テーマ（マテリアリティ）を定め、その具体的活動項目として29項目の取組課題を設定し、継続的に取組を進めることで、事業活動を通じた社会課題の解決をはかります。

■ 安全・安心・満足のさらなる追求

安全・安心は当社グループにおける事業の根幹であることを踏まえ、安全・安心の徹底に資する各種施策を講じるとともに、激甚化が想定される自然災害への対応をすすめることで顧客志向を追求していきます。

【取組課題】

- 鉄道事業をはじめ各事業における安全の徹底
- 気候変動リスク等の自然災害への備え
- 安心して快適な施設・サービスの提供
- 顧客志向の追求による顧客満足度の向上

■ 賑わいと親しみのあるまちづくり

なんばのポテンシャルを最大限に活かしたエリア開発を進めるとともに、各エリアの持っている自然や数々の観光資源・歴史遺産などの地域資源を活かし、都市部に集中した人口を当社沿線に誘引する基盤づくりを進めていきます。

【取組課題】

- なんばエリアの活性化
- 駅を拠点とした地域活性化
- 観光資源の保全と活用
- ステークホルダーとの協働による沿線価値向上

■ 夢があふれる未来づくり

なにわ筋線の開業をはじめ、インバウンド・関西万博・IRなどをトリガーに沿線エリアのさらなる飛躍を目指します。また、デジタル化の進展による働き方改革を見据え、都心への通勤を前提としないまちづくりを進めることで、時代のニーズに対応したサービスを提供できるスマートシティの形成を目指していきます。

【取組課題】

- なにわ筋線の開業による新たな南北軸の形成
- DXを活用した新たな商品・サービスの創出
- スマートシティの実現
- 交流人口の拡大をもたらす商品・サービスの提供（インバウンド・関西万博・IR）



■ 豊かな暮らしの実現

学ぶ・働く・遊ぶ・子どもを育てる・老後を過ごすなど、人生の各シーンで必要となるサービスを提供し、すべての世代が安心できる豊かな暮らしを実現します。

【取組課題】

- コロナによるワークスタイル、ライフスタイルの変化に対応した生活・サービスの提供
- 多様な世代にあわせたサービス提供
- 社会基盤を支える物流拠点の機能強化



■ 一人ひとりが能力を発揮できる職場・ひとづくり

働く場所・時間にとらわれない環境を整備することにより、多様な人材の活躍を促進するとともに、従業員の満足度向上を図ることによって働きがいや成長を創出します。また、未知の領域に挑戦する風土を醸成し、激しい環境の変化に対応できる人材を育成していきます。

【取組課題】

- ダイバーシティ&インクルージョン(女性活躍推進)
- 健康経営の推進等の職場環境づくり
- 激しい環境の変化に対応できる人材の育成
- 人権尊重とハラスメントの防止



■ 地球環境保全への貢献

気候変動リスクを当社グループの最大リスクととらえ、省エネ車両(鉄道・バス)の導入と再生可能エネルギーの使用を進め、モーダルシフトを促進するとともに、グリーンビルディングの取得・開発を拡大していきます。また、沿線エリア・事業エリア内で保有する森林の育成に取り組むことで、生物多様性の維持に努めていきます。

【取組課題】

- 気候変動への対応に向けたCO₂排出量の削減、再生可能エネルギー等の活用推進
- 循環型社会の実現
- 生物多様性の保全
- 環境マネジメントの深度化
- 環境配慮型建物(グリーンビルディング)の拡大



■ 誠実で公正な企業基盤強化

変化の激しい社会に機動的に対応していくため、スピード感のある意思決定と財務の適切な管理、その監督機能の強化に努めていきます。株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの双方向のコミュニケーションに努め、適時・適切かつ公正な情報開示を行い、経営の透明性を高めていきます。

【取組課題】

- 企業統治
- リスクマネジメント
- ステークホルダーとのコミュニケーション充実(株主・投資家、メディア等)
- 社会や環境に配慮した責任ある調達方針
- 財務の健全性及び透明性の確保



主な目標とKPI

本取組みを推進するにあたり、主な目標を以下のとおり設定しました。

- | | |
|--|---|
| <p>① 脱炭素社会の実現：2050年のCO₂排出量実質ゼロ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂ 排出量の削減
当社グループにおける排出量を2013年度比46%以上削減(2030年度) ・ 環境配慮型建物(グリーンビルディング)の拡大
新規開発物件における環境認証の取得 | <p>④ 安全の徹底
鉄道事業における有責事故ゼロ</p> |
| <p>② 賑わいと親しみのあるまちづくり
人口動態を転出超過から転入超過に逆転(2027年度)</p> | <p>⑤ 顧客満足度
JCSI(顧客満足度指数)が継続的に前年度を上回ること</p> |
| <p>③ スマートシティの実現
泉北ニュータウンの再生及び泉ヶ丘駅前活性化計画の推進</p> | <p>⑥ 女性管理職比率
10%程度まで向上(2030年度までに)</p> <p>⑦ 新規採用者に占める女性比率
30%程度まで向上(2030年度までに)</p> |

サステナビリティ方針及びサステナブル重要テーマ(マテリアリティ)の詳細は、当社WEBサイトをご覧ください。
<http://www.nankai.co.jp/company/csr/sustainability.html>

環境理念

わたしたち南海グループは「地球環境保全」を企業の使命の 1 つと認識し、すべての事業活動を通じて環境への影響を常に配慮し、自然環境にやさしい社会づくりに向けて行動します。

■ 南海環境ビジョン2030

南海グループでは、地球環境に関する課題認識を発展させ、幅広いステークホルダーへの社会的責任を果たすことで当社グループの持続的成長に資することを主旨として、「南海環境ビジョン 2030」を2017年に制定しました。同ビジョンは、あらゆる事業活動を通じて環境問題の解決に貢献していくことが企業価値向上につながるという認識のもと、中期環境計画と連動しています。

同ビジョンでは、環境問題の中でも、当社グループの事業活動に影響が大きい「地球温暖化」「循環型社会」「生物多様性」の3項目とこれらの基盤となる「環境マネジメントシステム」を環境課題ととらえ、2030年の目指すべき方向性からバックカスティングにより、各年度の実行施策を策定しています。

また、環境ビジネスによる収益源の拡充ならびに自治体との連携により、事業価値のみならず沿線の環境価値の向上に貢献していきます。

環境課題	2030年度の方向性
① 地球温暖化の抑制	南海グループのCO ₂ 排出量46%以上削減(対2013年度比) 環境ビジネスによる企業価値の創造
② 循環型社会の実現	沿線におけるスマートシティの形成
③ 生物多様性の保全	自然との共生社会の実現
④ 環境マネジメントの深度化	環境推進体制の充実と環境情報開示の強化

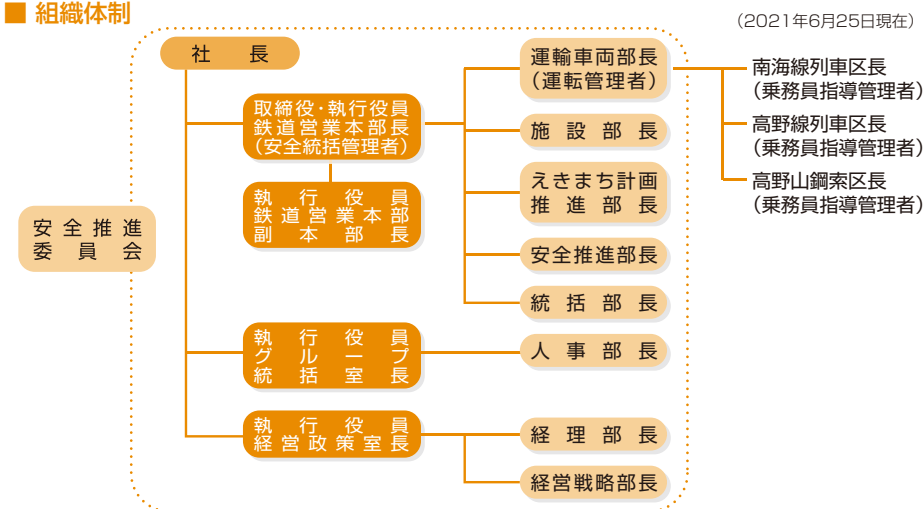
安全性向上への取組み

社会の信頼にこたえ、お客さまに最良のサービスを提供するため、当社では「安全」を最優先に取り組んでいます。「安全方針」を制定し、安全第一の意識をもって事業活動を行える体制の整備に努めるとともに、鉄道施設、車両、社員を総合的に活用することで、輸送の安全確保に努めています。

■ 安全方針

1. 安全最優先を原則とし、協力一致して事故の防止に努めます。
2. 輸送の安全に関する法令、規程を遵守し、厳正、忠実に職務を遂行します。
3. 作業にあたり、必要な確認を励行し、最も安全と思われる取扱いを実行します。
4. 事故・災害が発生したときは、人命救助を最優先に考え行動し、すみやかに安全適切な処置をとります。
5. 安全管理体制を適正に運用し、不断の改善に努めます。

■ 組織体制



■ 安全のための教育・訓練・設備

安全性向上を図るためには、技術の継承をより確実なものとし、実践教育の充実を図ることが重要と考えています。鉄道営業本部の各部門では新入社員、中堅社員、熟練社員に対して計画的に技術・技能の向上を図るべく教育・指導を行っています。

さらに、「事故復旧総合訓練」を毎年実施し、負傷者の救助や避難誘導、損傷した施設や車両の復旧作業及び関係部署への通報連絡などの訓練を行い、異常時対応能力の向上を図っています。



事故復旧総合訓練

※「安全対策設備」については74ページで紹介しています。

コンプライアンスの取組み

■ 企業倫理規範の制定

当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定しています。（企業倫理規範については表紙裏に掲載）

■ コンプライアンスの取組み体制

当社及びグループ会社のコンプライアンス経営の推進を担当する専任部門を設置するとともに、コンプライアンス啓発の中心的な役割を果たす「コンプライアンス担当者」を各部門及びグループ会社に配置しています。担当者は年度ごとに「コンプライアンス啓発実施計画」を作成し、啓発活動を実施するほか、年2回開催される会議に出席し、進捗状況などについて意見交換を行います。

■ 企業倫理ホットライン制度

当社及びグループ会社の法的・倫理的問題を早期に発見し、是正していくための体制として、役職員からの通報・相談を受け付ける「企業倫理ホットライン制度」を設置しています。

■ コンプライアンスマニュアルの策定

「企業倫理規範」の精神を定着させるための指針として、当社及びグループ会社の役職員一人ひとりの業務や行動レベルまでブレイクダウンするために、「コンプライアンスマニュアル」を策定しています。

■ コンプライアンス教育の実施

当社及びグループ会社の役職員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、階層別の研修を継続的に実施するとともに、各種集合研修などの取組みを実施しています。また、毎年10月を「コンプライアンス強化月間」に設定し、コンプライアンスの取組み強化を図っています。

リスクマネジメントの取組み

様々なリスクに対し適切に対応するため、リスクを組織横断的に管理する体制を構築し、事業に関わるリスク情報を把握するとともに、優先的に対処すべきリスク項目を選定しています。その上で、各部門及びグループ会社において、リスクの回避または軽減のための「南海グループリスク対策計画」を策定し、年間を通じて取組みを行います。

さらに、進捗状況の確認や評価を行い、次年度計画へ反映するなど、リスクマネジメントのPDCAサイクルを推進しています。

BCP(事業継続計画)

当社では、大規模地震をはじめとする緊急事態が発生しても、重要な事業を中断させず、または中断したとしても可能な限り短時間で復旧できるよう、事前に行うべき対策と行動要領等を定めた「BCP(事業継続計画)」を策定しています。また、BCPが確実に機能するための訓練を適宜実施しています。さらに、グループ会社においても順次BCPを策定しており、今後も展開に努めます。

ダイバーシティへの取組み

経営環境の変化に柔軟に対応し、持続的に成長していくためには、組織内の多様性を尊重し、積極的に活用していくことが不可欠であると考え、様々な切り口からダイバーシティの推進に努めています。

1. 女性のさらなる活躍推進に向け、ベースとなる女性社員の採用比率の向上や、活躍の場の拡充などを目標とする行動計画を策定し、様々な取組みを行っています。
2. 定年退職後の再雇用制度を導入し、原則として希望者全員を引き続き雇用しています。
3. 障がい者の雇用促進のため、特例子会社(株)南海ハートフルサービスを設立。清掃や郵便仕分けなどの業務を担っています。

沿線活性化の取組み

■ 地域交流

千代田工場で毎年「南海電車まつり」を開催し、ラピート車内見学会や子ども車掌体験などの各種イベントを通じて当社への理解を深めていただいています。

また、沿線の小学生などを対象とした車庫見学会、阪堺電気軌道「路面電車まつり」、スルッとKANSAI「バスまつり」などで沿線のお客さまとの交流の機会を設けています。

なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。



南海電車まつり 2019の様子

コーポレートレポート

コーポレートレポートを発行しています。
当社のホームページからご覧いただけます。

URL

http://www.nankai.co.jp/company/environmental_protection/kankyou_report.html



「コーポレートレポート2020」表紙

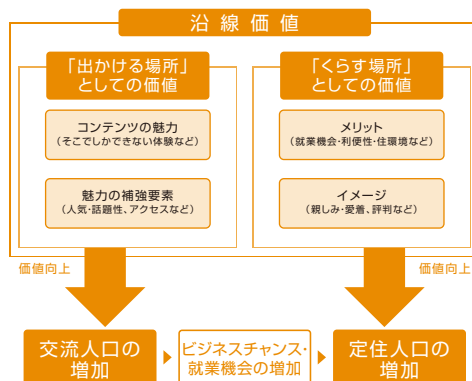
沿線価値向上の取り組み

沿線価値向上の考え方

当社グループは、事業基盤である沿線エリアを維持・発展させることを重要な課題と認識し、「南海グループ経営ビジョン2027」における事業戦略の一つに「選ばれる沿線づくり」を掲げています。

これに基づき、沿線の人口動態を転出超過から転入超過に逆転させることを目指して、沿線の「出かける場所」・「くらす場所」としての価値を高める取り組みを推進しています。

これらの取り組みの結果、交流人口の増加を通じて、沿線に新たなビジネスチャンスや就業機会が生まれ、定住人口の増加につなげることを目指しています。



高野山エリア

■ こうや花鉄道

シンボルとしての観光列車「こうや花鉄道 天空」の運行や、地元ボランティア団体との協働による沿線車窓における植栽維持や景観整備、高野山への道中における鉄道の魅力創造、観光コンテンツの造成など「持続的な企業価値の向上、社会の実現」に、2009年度から地元と一体となって取り組んでいます。

※「こうや花鉄道」は、橋本～高野山駅間およびその沿線エリアのプロモーションブランド名です。



観光列車「こうや花鉄道 天空」



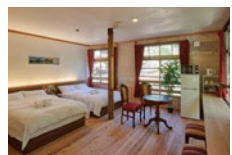
桜並木ライトアップ



紀伊清水駅
紀州へら竿工房「匠工房」

■ 高野山観光魅力向上プロジェクト

高野山上および山麓エリアの新しい楽しみ方を創出・訴求することで、より幅広い層の方に同エリアに関心を持ち訪れていただくことを目指して、2018年度から開始したプロジェクトです。駅舎を活用した新たな見所づくりや、話題性のあるイベント・プロモーションの実施、新たな体験コンテンツの開発などに取り組んでいます。



高野下駅 駅舎ホテル



九度山駅 おむすびスタンド「くど」



極楽橋駅 「はじまりの聖地」

加太エリア

■ 加太さかな線プロジェクト



めであいでんしゃ「かい」「さち」



めであいでんしゃ「なな」

加太線の観光路線化による加太エリアの交流人口拡大を目指し、2014年度から加太観光協会及び磯の浦観光協会と共同で推進しているプロジェクトです。観光列車「めであいでんしゃ」3編成の運行や季節ごとのイベントなど各種取り組みを実施しています。



めであいでんしゃ「なな」車内

■ リノベーションまちづくりプロジェクト

遊休不動産等のまちの資源を活用して地域課題を解決する「リノベーションまちづくり」の手法により、訪れる人・くらす人のための新たなコンテンツが生まれることを支援するプロジェクトです。

2018年度に和歌山市と「リノベーションまちづくり」に関する連携協定を締結し、加太線沿線で「リノベーションスクール」などの取り組みを実施。自治体や加太線沿線で活動する方々と協働して「リノベーションまちづくり」の成功モデルを作り、沿線の他のエリアにも展開していくことを目指しています。



リノベーションスクール@加太

沿線企業魅力共創プロジェクト「#BIZ TAG NANKAI」

定住人口増加のための重要なファクターである魅力的な就業機会の維持・増加を目指して、沿線企業の事業拡大・新規事業開発や人材採用・育成などを支援する取り組みです。

2019年から、沿線企業の後継者が家業のリソースを活用した新アイデアを考えるワークショップ「南海沿線アトツギソン」や、沿線企業と就活生をつなぐ交流型合同説明会「コタツ就活 EXPO 2022 BY NANKAI」を開催するなど、沿線自治体や金融機関等のプレーヤーと連携して、沿線企業の支援に取り組んでいます。

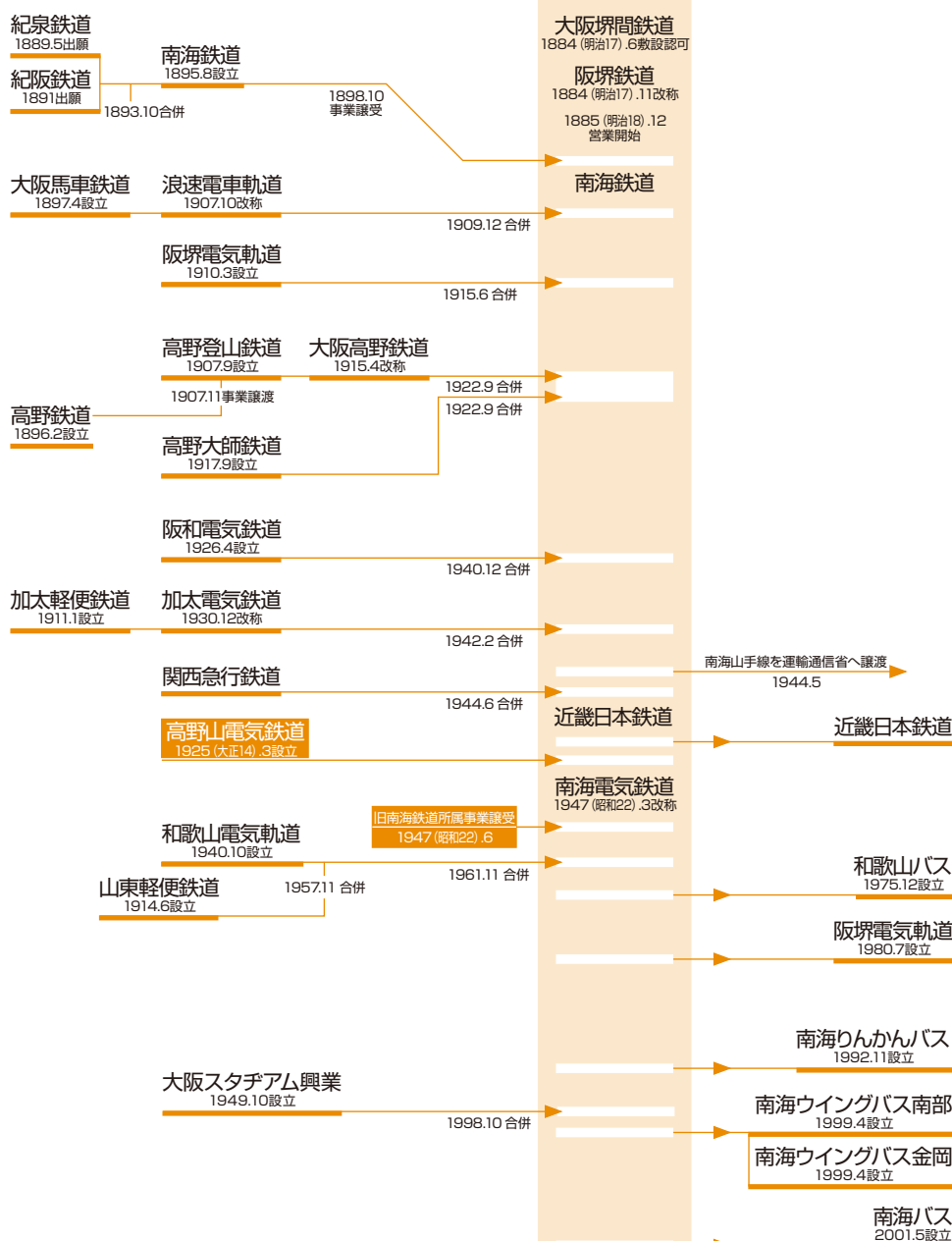


南海沿線アトツギソン



コタツ就活EXPO 2022 BY NANKAI

南海グループのあゆみ



創業～南海鉄道の誕生

当社は、わが国最初の純民間資本による鉄道会社であり、阪堺鉄道を前身としています。

1884年6月、当時大阪財界の重鎮であった藤田傳三郎、松本重太郎ら19人が発起人となって、大阪堺間鉄道の敷設認可を受けました。大阪堺間鉄道は、のちに阪堺鉄道と改称して鉄道建設を進め、翌1885年12月27日、難波～大和川間 (7.6km) を小型蒸気機関車で開通しました。1888年5月には、路線を堺の吾妻橋まで延長し、当初の計画どおり難波～堺間を全線開通しました。

一方、1895年に紀泉鉄道と紀阪鉄道が合併して

誕生した南海鉄道は、1897年10月に堺～泉佐野間を開通し、1898年10月には阪堺鉄道の事業を譲り受け、1903年3月難波～和歌山市間を全通しました。

さらに1922年には、現在の高野線である大阪高野鉄道と高野大師鉄道を合併し、1925年7月に汐見橋～高野下間を全通しました。また、同年3月には岸ノ里で南海本線と連絡しました。

そのほか、1909年、浪速電車軌道を合併して上町線に、1915年、阪堺電気軌道を合併して阪堺線・平野線とし、現在の当社路線は、この時期にほぼ完成しました。

高野山までの直通運転～関西急行鉄道との合併

1925年3月26日、高野下～高野山間の鉄道敷設を目的に高野山電気鉄道が設立されました。同社は1928年6月に高野下～紀伊神谷間、1929年2月紀伊神谷～極楽橋間、1930年6月には鋼索線を開通、1932年4月に南海鉄道との相互乗り入れを実施し、ついに難波～高野山間の直通運転を開始しました。

1930年6月、天王寺～和歌山 (東和歌山) 間に阪和電気鉄道が開通しましたが、監督当局のすすめにより、南海鉄道が1940年に同社を合併し、南海山手線としました。

やがて戦局の悪化により、政府は戦時輸送体制確立のため民鉄10社に対し強制買収を決め、山手線もその対象となり1944年5月運輸通信省に譲渡。6月には南海鉄道は関西急行鉄道と合併、社名を近畿日本鉄道としました。こうして南海鉄道の南海線・高野線は近畿日本鉄道難波営業局、軌道線は同天王寺営業局の所属となり、終戦を迎えました。

新発足～南海グループの発展

終戦後、形式的には高野山電気鉄道が母体となり、近畿日本鉄道から旧南海鉄道に属した鉄道と軌道のすべてを譲り受ける形で、1947年6月1日、社名を南海電気鉄道と改め新発足しました。

創業70周年を迎え、四国航路の開設・みさき公園の開園・南海会館ビルの建設という3大プロジェクトを実現したほか、バス路線の飛躍的拡大、住宅開発事業の本格化、沿線を中心に南紀・四国地区を拠点とするグループ事業の拡充などによって、南海グ

ループは大きく発展を遂げました。近年では、機動的かつ効率的な事業運営を実現するため、バス事業などを当社からグループ会社に譲渡・分社化。また、2014年7月に泉北高速鉄道をグループ化するなど、お客さまの多種多様なニーズにグループ全体で即応し、全国的に信頼される「南海ブランド」の確立に努めています。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表の要旨

(2021年3月31日現在)

〈単位:百万円〉

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	101,068
固定資産	861,161
資産合計	962,229
(負債の部)	
流動負債	171,613
固定負債	532,046
負債合計	703,660
(純資産の部)	
資本金	72,983
資本剰余金	28,139
利益剰余金	102,427
自己株式	△351
株主資本合計	203,198
その他有価証券評価差額金	8,758
土地再評価差額金	33,393
退職給付に係る調整累計額	1,149
その他の包括利益累計額合計	43,300
非支配株主持分	12,069
純資産合計	258,569
負債純資産合計	962,229

■ 連結損益計算書の要旨

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

〈単位:百万円〉

科 目	金 額
営業収益	190,813
営業費	185,261
営業利益	5,552
営業外収益	1,695
営業外費用	5,393
経常利益	1,854
特別利益	2,349
特別損失	5,400
税金等調整前当期純損失	1,197
法人税、住民税及び事業税	2,259
法人税等調整額	△1,921
当期純損失	1,535
非支配株主に帰属する当期純利益	326
親会社株主に帰属する当期純損失	1,861

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

〈単位:百万円〉

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,821
現金及び現金同等物の増減額	23,887
現金及び現金同等物の期首残高	17,030
現金及び現金同等物の期末残高	40,917

■ 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

〈単位:百万円〉

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,983	28,117	108,690	△ 350	209,440	4,465	0	30,976	△ 468	34,973	11,590	256,003
当期変動額												
剰余金の配当			△ 1,983		△ 1,983							△ 1,983
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△ 1,861		△ 1,861							△ 1,861
土地再評価差額金の取崩			△ 2,417		△ 2,417							△ 2,417
自己株式の取得				△ 6	△ 6							△ 6
自己株式の処分		△ 0		5	5							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21							21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,293	△ 0	2,417	1,617	8,327	479	8,807
当期変動額合計	—	21	△ 6,262	△ 1	△ 6,241	4,293	△ 0	2,417	1,617	8,327	479	2,565
当期末残高	72,983	28,139	102,427	△ 351	203,198	8,758	—	33,393	1,149	43,300	12,069	258,569

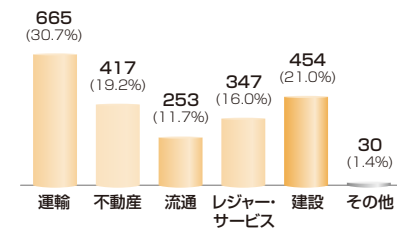
■ セグメント情報

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

〈単位:百万円〉

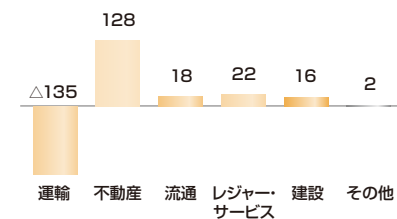
	営業収益	営業利益
運輸業	66,566	△13,599
不動産業	41,777	12,878
流通業	25,312	1,883
レジャー・サービス業	34,756	2,285
建設業	45,490	1,699
その他の事業	3,027	248
調整額	△26,116	155
連結	190,813	5,552

■ 営業収益 〈単位:億円〉



※構成比:セグメント間取引を含む営業収益に対する比率

■ 営業利益 〈単位:億円〉



連結経営成績の推移

連結経営成績の推移

〈単位:百万円〉

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2011年度	181,869	18,294	11,067	5,686
2012年度	184,412	21,973	15,474	7,518
2013年度	197,495	23,062	16,899	9,615
2014年度	210,995	28,118	22,001	17,467
2015年度	219,065	32,318	27,110	12,612
2016年度	221,690	31,840	27,111	16,452
2017年度	227,874	33,971	29,733	14,719
2018年度	227,424	27,745	23,898	13,023
2019年度	228,015	※ 35,223	※ 31,677	※ 20,811
2020年度	190,813	5,552	1,854	△1,861

※…それぞれの項目における過去最高額

